

# 市議会だより



平成27年4月15日・16日 認定龍澤寺こども園

- 3月定例会報告…………… 2～5
- 常任委員会活動報告…………… 21
- 予算審査特別委員会報告…………… 6
- 特別委員会活動報告…………… 22～23
- 分科会報告…………… 7～8
- 会派等視察報告…………… 24～26
- 総括質疑…………… 9～10
- 市民の声…………… 27
- 一般質問…………… 11～20

ここが聞きたい 議員18名が市政を問う！



勝部市長  
平成27年度  
施政方針

1. 未来に向けた 子育て応援予算
2. 国際リニアコライダー（ILC）の実現とまちづくり
  - (1) ILCを基軸としたまちづくり
  - (2) 資源エネルギー循環型のまちづくり
3. 最優先で取り組むべき施策
  - (1) 放射性物質による汚染問題への対策
  - (2) 子育て世代への支援と人口減少社会への対応
  - (3) 「協働によるまちづくり」の推進
4. 重点施策：中東北の拠点都市一関の形成
  - (1) 明日を拓く人材育成と産業振興
  - (2) 教育環境の充実
  - (3) 健康長寿のまちづくりの推進
  - (4) 文化、芸術及びスポーツの振興
  - (5) 環境対策
  - (6) 防災のまちづくりの推進
  - (7) 未来のまちづくりの推進

平成  
27年度

# 未来に向けた 子育て応援予算 一般会計 662億4,000万円 特別会計ほか 238億9,000万円が可決



## 賛成討論

「未来に向けた 子育て応援予算」とした平成27年度の予算編成方針に大いに賛同するものです。市長は組織機構を見直し、まちづくり推進部を設置。協働によるまちづくりの推進や、放射能汚染対策、子育て世代への支援、人口減少社会への対応について最優先で取り組むとして、さらに資源エネルギー循環型まちづくり「未来のまちづくりの推進」など7つの重点施策に取り組むとしております。職員一人一人の研ぎ澄まされた感性が遺憾なく発揮できる職場づくりや、市長が目指すカस्ताマーデライトを強く意識して業務に当たられるよう望むものです。そして各種施策が協働のまちづくりの取り組みのもとに展開され中東北の拠点都市一関市の発展につながることも、国によるILCの誘致決定の朗報が一日も早く届くことを期待し賛成討論いたします。 武田ユキ子 議員

行政組織条例の改正は、企画振興部を廃止し新たに市長公室を設置することにより、スピード感のある施策推進の確かな市民ニーズへの対応が期待できる。国保条例の改正は、国の財政支援分を財源に税率を下げ、一人当たり年額3729円を減額するもので、加入者の負担軽減と今後の運営の安定に配慮したものである。この当初予算では、子育て世代への支援と人口減少社会への対応に配慮し、出産から乳幼児、小学生、高校生への支援や人材育成、就労の場の確保、結婚対策や移住定住などが盛り込まれている。さらにILCの実現、放射能汚染対策、資源エネルギー循環型の取り組みなどの施策が取り入れられており、4月からスタートする市民センターを拠点としたまちづくりへの対応など市民の暮らしと安全に配慮した予算であると考えらる。 千田 恭平 議員

## 反対討論

中学生の医療費無料化や不妊治療対策の拡充、住宅リフォームに市産材活用による、かさ上げ支援は大変評価している。しかし①マイナンバー制度は、大量の情報漏洩やなりすましなどプライバシー侵害が社会問題になっている。来年はすべての企業で従業員のナンバーを把握し、税や社会保障の手続きを行う。この情報管理も不十分と言われている中、印鑑証明など各種証明書をコンビニ交付すること。②企画振興部を廃止し、市長公室に変更する提案もされている。市長権限の強化が懸念されること。③コールセンター立地促進奨励事業費の支出企業は、正規雇用も低く問題である。今後、雇用確保の軸足は地元企業支援を基本に検討すべきである。また、後期高齢者医療は、滞納者も出ており、国に対し一日も早い廃止を求めざるべきである。当面は高齢者医療に対する市の拡充も必要である。 藤野 秋男 議員

新年度予算案において、中学卒業までの制限なし医療費無料化、国民健康保険料の減税、不妊治療への助成額増など、民生分野を中心に大きく評価できる内容はあるものの、以下の理由で反対します。①市民の声、現場職員の意見が市の施策や方針に届きにくくなっている。市長公室新設は逆方向である。②側溝土砂対策において先進地に学ぶ姿勢、予算措置が不十分なこと。③仮設炉、可燃ごみ焼却施設、最終処分場建設のめどが立たない状況は、市政のみならず市民生活においても大きな問題である。当面、それぞれの施設の延命策が必要であり、減量化とリサイクル率向上を急ぐべきであるが、その方針さえ持ち合わせていない。④後期高齢者医療制度は、一日も早く廃止し、社会保障制度の充実で対処すべきである。 菊地 善孝 議員

## 平成27年度 一般会計予算

一関市議会3月定例会は、2月17日から3月12日まで24日間の会期で開催しました。初日には新年度に向けて勝部市長から施政方針が述べられ、また、議長を除く議員全員で構成する平成27年度予算審査特別委員会（岩淵善朗委員長）を設置しました。予算はその後、4つの常任委員会単位で設置された分科会において慎重な審査を行いました。一般質問は、19日・20日・23日の3日間で18名の議員が登壇、当局の考えを質しました。また、予算議案に対しても、総括質疑や4分科会で多くの議員から質問がなされました。

平成27年度一般会計当初予算の総額は、大型の学校や図書館などの建設が終了したことから前年度当初予算を約40億6千万円下回る（マイナス5.8%）662億4千万円となりました。この予算は、「未来に向けた子育て応援予算」を柱に、当市を中心とする国際リニアコライダー（ILC）を一関市発展の基軸と位置づけ、高齢化と急激な人口減少社会に対応したまちづくりや、若者が結婚し、子どもを生み育てやすい環境づくりに取り組むことを重視したものです。特別会計を含む全会計の予算額は901億3千万円ですべて原案通り可決されました。

## 平成27年度一般会計当初予算の主な事業

事業名	決算額	主な内容
乳児期からの支援事業	57億6千万円	乳幼児医療助成、第3子以降保育料無料化、延長保育・一時預かり事業など
小中学生支援事業	4億4千万円	小学生・中学生の医療費助成事業、就学援助費事業
放射性物質の除染、農林業再生事業	3億9千万円	放射性物質の影響による市民の不安解消と被害農産物等の調査、支援
企業立地、中小企業に対する支援事業	14億3千万円	新貸し工場整備、起業する事業者への応援、商店街活性化事業補助金
協働によるまちづくり事業	4億9千万円	地域づくり活動、まちづくり、元気な地域づくり支援
教育環境の充実	23億8千万円	千厩小学校整備、学校給食センターの充実、読書環境支援
文化・芸術・スポーツ振興	8億7千万円	文化センター改修・希望郷いわて国体開催に向けた取り組み
防災のまちづくりの推進	11億7千万円	南消防署藤沢分署建設、常備消防車両整備事業

# 議案審査

## 審査した主な案件は 次の通りです

### 条例の制定

- 一関市行政組織条例の一部を改正する条例
- 一関市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 一関市市民センター条例の一部を改正する条例
- 一関市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例
- 一関市子ども支援法の施行に伴い認定ことも園、
- 一関市職員定数条例の一部を改正する条例
- 一関市スポーツ及び生涯学習にかかわる事務が市長部局へ移管するため定数に変更となるもの。
- 一関市職員定数条例の一部を改正する条例
- 一関市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例
- 一関市子ども支援法の施行に伴い認定ことも園、
- 一関市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 一関市市民センター条例の一部を改正する条例
- 一関市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例
- 一関市子ども支援法の施行に伴い認定ことも園、

### 一関市総合計画基本構想

平成37年度を目標年次とした10年間の中長期的な計画で、社会経済情勢の変化に対応し、さらなる市政の発展と市民福祉を図るため総合的かつ計画的な行政運営と施策の基本方針を定めるもの。

### 補正予算

- 平成26年度一関市一般会計補正予算(第8号)
- 平成27年4月から始まる中学生を対象とした医療費の無料化への準備経費の追加など。
- 平成26年度一関市一般会計補正予算(第10号)
- 平成27年4月から始まる中学生を対象とした医療費の無料化への準備経費の追加など。

### 議員発議

- 発議第1号「一関市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について」
- 賛成満場により可決
- 提出者 議会運営委員長 沼倉憲二
- 発議第1号「安心して暮らせる介護政策の充実を求める意見書について」
- 賛成満場により可決
- 提出者 金野盛志

### 請願

- 発議第2号「福島第一原発事故に伴う損害賠償打ち切り表明に反対する意見書について」
- 賛成少数により否決
- 提出者 菊地善孝
- 発議第3号「ごみ減量化及びリサイクル率向上を求める決議について」
- 賛成少数により否決
- 提出者 岡田もとみ
- 請願第1号「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再利用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願
- 賛成少数により不採択
- 請願者 生活クラブ生協 岩手一関支部委員長 刈谷晶子氏

### 人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として、以下の3名が推薦され、いずれも満場で同意された。

### 議案に対する質疑

主な質問は次のとおりです。  
**(仮称)西部第二学校給食センター建設(建築)工事の請負契約について**

**質問** 落札率は何か。

**答弁** それぞれ99・68%、99・93%となっている。

**質問** 予定価格の事前公表は。また、このような高率での落札について競争の原理は働いているのか。

**答弁** 予定価格の事前公表は行っていない。今回の落札率は、あくまで入札を行った結果、高率となったものであるため問題はない。

**(株)千厩マラッツへの財産の減額譲渡について**

**質問** 時価1億1千万円のもの、1億441万円での譲渡する理由は。

**答弁** 土地の不動産評価額が1億1千万円で、建物はずでに耐用年数を過ぎているので、同社において将来建物を解体すること

とし解体費用の積算額の9559万円を差し引いた。

**平成26年度一般会計補正予算(第10号)について**

**質問** プレミアム付き商品券事業について発行の規模は。また、地域ごとの商品券は考えられないか。

**答弁** 今回はプレミアムを2割分としており、消費者の利便性を考え商品券は市内同一のものとしている。

**質問** 1万円が給付される子育て世帯の臨時特例給付金の交付実績は。

**答弁** 申請率は99%で、7391人が給付対象となった。

**質問** 中学生までの医療費無料については一関市内のみ有効か。また、会計時の手続きは。

**答弁** 県内すべての医療機関で有効である。会計時に受給者証と申請書を提出し、医療費を支払う。その後、支払った医療費が指定の口座へ振り込まれる。



任期は7月1日から3年間。

藤本 千二氏  
一関市殿美町



金 廣幸氏  
一関市三関



小野寺佐智子氏  
一関市狐禅寺

### 請負契約の締結

- (仮称)西部第二学校給食センター建設(建築)工事**
- 契約の相手方 (株)仁田工務店
- 契約金額 2億4364万8千円
- (仮称)西部第二学校給食センター建設(機械設備)工事**
- 契約の相手方 (株)永沢水道工業
- 契約金額 1億6848万円
- (仮称)沢内地区災害公営住宅建設(建築)工事**
- 契約の相手方 (株)三ツ矢建設工業
- 契約金額 5億976万円



災害公営住宅完成イメージ図

### 請負契約の変更

- 一関市消防救急デジタル無線整備工事**
- 契約の相手方 (株)富士通ゼネラル(株)金澤電気
- 特定共同企業体
- 変更の理由 無線装置部品や資材の供給が遅れがあるため完成期限を変更
- 変更前 平成27年3月27日
- 変更後 平成27年7月31日

### 財産の取得等

- 財産の取得
- 取得の相手方 (株)中西

# 予算審査特別委員会

委員長 岩 淵 善 朗

## 予算審査特別委員会報告

予算審査特別委員会は、各分科会を含め7日間にわたって開催し「平成27年度一般会計予算」ほか31件の予算関係議案等の審査を行いましたので報告します。

2月17日の本会議において予算審査特別委員会が設置され、平成27年度一般会計予算ほか31件の予算関連議案の審査が、2月17日の議案説明、26、27日の総括質疑、3月2、3、4日の各分科会による慎重な審査が行われ、3月9日の特別委員会において各分科会の報告を求め、採決をし、その結果、全32件中29件が全員賛成、3件（議案3号一関市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について、議案第28号平成27年度一関市一般会計予算、議案第30号平成27年度一関市後期高齢者医療特別会計予算）が賛成多数で可決しました。各議員の賛否については10ページの表決が分かれた案件のとおりです。

また、産業経済分科委員長より、「新貸し工場整備事業費の執行に当たっては、当該予定地の土壌問題が解決した上で遺憾のないよう事業を進めること。今後審査に臨むにあたっては他部局及び関係機関との連携を密にし、事前確認などを十分に行うよう切に望む」との要望があった旨議長に報告しました。

合併10年目、東日本大震災5年目、節目の年の予算議会。放射能被害、人口減少と少子化、米価の下落等難問山積の中、一関市総合計画基本構想をはじめ、子育て支援・機構改革による市長部局の強化の議決。これからの正念場と決意を新たにしています。



### 総務分科会

●来年度から企画振興部を廃止し、新たに市長公室を設置するのはなぜか。

市長公室の設置は、トップマネジメントの直接発揮できる組織、さまざまな課題をスピーディーに対処するため、組織内での情報の流れを良くし、市民視点での行政を行えるようにするためである。

委員長 千田 恭平  
えている。納税者には、農協などとタイアップし2千円相当の地場産品を選択していただいております。都内や首都圏などのイベントの際にもチラシを配るなどPRに努めている。

●マイナンバーについて市の独自サービスは。  
法改正があり、現在システム改修を進めている。予定では、来年の1月には個人番号のカードの交付が始まる。今回当初予算に計上したのは、コンビニでの住民票や戸籍関係の交付、税証明の交付などで、その他の分に関しては推進本部でどのような上乘せサービスがいいか検討をしている。

●当市のふるさと応援寄付の状況は。  
県内でも早くに取り組んでおり、件数、金額ともに東日本大震災の復興支援ということもあり堅調に伸びている。30件台からスタートし、今年度は100件を超



分科会での審査の様子

### 予算審査特別委員会分科会報告

#### 産業経済分科会

委員長 勝浦 伸行

当委員会は、商工労働部、農林部及び農業委員会関係について審査を行った。

●FMあすもの普及状況は。  
難聴対策については年度内で一通りの区切りはついたと考える。昨年6月に実施した利用実態調査によると、聞いていないと回答した方が44%ほどであり、週に1回が14%、週に2、3回が19%、週4日以上聞いている方が21%とおおざっぱには約半々となる。

●F Mあすもの普及状況は。  
また、観光面では、バルーンフェスティバルが国内最高峰のバルーンレースであるホンダグランプリとなり、これを継続開催していきたいとの答弁があった。

●花と泉の公園の今後のあり方については、現在、支所において検討中とのことであるが、委員より、大幅に集客数が減少する状況であり、時間的な猶予はないとの指摘があった。

●F Mあすもの普及状況は。  
また、観光面では、バルーンフェスティバルが国内最高峰のバルーンレースであるホンダグランプリとなり、これを継続開催していきたいとの答弁があった。

●花と泉の公園の今後のあり方については、現在、支所において検討中とのことであるが、委員より、大幅に集客数が減少する状況であり、時間的な猶予はないとの指摘があった。

●花と泉の公園の今後のあり方については、現在、支所において検討中とのことであるが、委員より、大幅に集客数が減少する状況であり、時間的な猶予はないとの指摘があった。

# 建設分科会

委員長 千葉 幸男

●新規事業として道路インフラ長寿命化事業があるが、その内容は。

道路法の改正が平成26年4月1日にあり、トンネルや橋、大型構造物を5年に1回点検するということが義務づけられた。

このため、新たに予算化をし、点検を行い安全を図っていくもの。  
●歴史の小道整備事業について、平成27年度の事業(工事)内容は。

歴史の小道、市道中街線の道路整備については、地域住民の方々を初め、商店街の方々にも加わっていただき、懇談会、現地視察を行いながら、どのようなデザインにしていくかなどを話し合い、方向性がまとまったところ。

車道の部分が5メートル、路肩として歩行空間ということで、一般の方々が歩けるような空間を2メートル、そして、もう片方、反対側の路肩1メートルということ、今の幅8メートルの中でそのような整備を行いたいと考えている。

●飲用井戸等整備事業補助金の制

度内内容は、従前、災害対策ということで、平成24年度から26年度まで補助してきたところだが、平成27年度からは、災害という項目を外して、一般の井戸、表流水をお使いの方の飲用水の供給施設に補助しているという考え方でつくったもの。

現在の災害については、2分の1の補助で、限度額50万円だが、平成27年度からは、2分の1の補助で、限度額60万円ということで設定している。

●現在の下水道の接続率は。

一関市の総人口の57・6%の方々が下水道等を使える状況になっていて、そのうち、実際に水洗化しているのは(接続率は)48・2%。  
地域別の水洗化率は、一関地域が54%、花泉地域が47・3%、大東地域が44・6%、千厩地域が29・9%、東山地域が65・2%、室根地域が35・8%、川崎地域が44・3%、藤沢地域が37%、市全体が48・2%になっている。

# 教育民生分科会

委員長 佐々木賢治

●遠距離通学の支援とその状況は。13kmが一番遠く、支援方法として定期券購入補助、距離に応じての費用で、バス以外は補助率を下げていく。使いやすい通学手段を検討してまいりたい。

●小・中学校の統合にあたってのプール整備の基本的考えは。

プールが近く近くに市民プールやB&Gプールなどがあればそれで対応し、プールを整備する敷地があれば作るのも選択肢の一つと考え、何らかの形で実指指導ができるように考えたい。

●放課後子ども教室安全安心のマニュアルを作成すべきでは。

国では子ども子育て支援法で児童クラブと子ども教室を拡充して一体化を進めようとしているが子育てしやすい環境を整備するため福祉サイドと連携を進めたい。

●特養待機者が954人とのこと。家族介護に対する支援拡充を。

在宅で要介護者を介護する家族には月額8千円の介護用品支給券を、介護度4、5の寝たきり高齢者を介護する家族に月額5千円を支給。他市より大きな額となっている。

●扶助費の改正の内容は。住宅扶助と冬期加算の見直しを予定。国は5年に一度生活保護者世帯の調査を実施し、消費動向等を把握し基準を決めており、市としても国の基準で支給している。

●子宮頸がんワクチン接種はその効果が5年前後と聞く。対象が中学1年生では年齢が低すぎるのではないか。  
接種対象者は決まっており、小学6年生から高校1年生までの範囲となっている。当市は医師会と協議し中学1年生と設定している。

●住民票等コンビニ交付で交付できる項目は。また、セキュリティ対策はどうか。  
交付証明書は住民票、現在戸籍の謄本と抄本、戸籍の附票、印鑑登録、所得課税証明、納税証明。偽造防止として証明書にけん制文字がプリントアウトされる。

●介護報酬2・27%減は病院・老人ホーム運営にどう影響するか。  
特養において大体6%弱の減となり国は施設を重度化し、様々な加算もあるが、職員不足が課題。

# 総括質疑

2日間にわたった総括質疑では、平成27年度の予算を審査するため、予算要求のあったさまざまな事業について質疑をしました。

## 高齢者支援

●高齢者自動車運転免許返納サポート事業の周知方法は。

●市広報、ホームページ、一関コミュニティFMラジオ放送、新聞などによるお知らせと併せ、高齢者交通安全教室や介護予防教室などにおいて周知するほか、一関、千厩警察署と連携して周知を図ってまいる。

●高齢者福祉乗車券の交付対象者は、また、利用状況は。

●対象は在宅で生活する満70歳以上で、当市に1年以上住所を有する市民税非課税世帯のうち、一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯に属する方、障害者福祉乗車券の対象者のみと同居する高齢者としている。申請により、市内のバス

やタクシーで利用できる

●高齢者福祉乗車券を年間1万2千円分交付しており、平成25年度実績は利用率83・2%となっている。

## 教育

●千厩地域の統合小学校新校舎の実設計に、清明支援学校分教室についても盛り込むべきであると考えているかどうか。

●清明支援学校は県での整備であるが、現在は余裕教室を利用してはいる。しかし、新校舎の整備にあたっては、統合時点の学級数等で必要面積が算定されることから、当初からの余裕教室はない。今後、平成30年4月の統合を目指す中で、清明支援学校との交流等による教育的な効果も踏まえ、県教委と調整を図っていく。

## 商業活動

●地産外商にかかり組みの現状と、平成27年度の取り組み内容は。



にぎわう一関の観光と物産展(巣鴨にて)

## 答弁

●これまで首都圏を中心に様々なイベント等で当市の魅力を発信してきた。来年度はこれまでのネットワークを活用し首都圏を中心とする消費者に対し、当市の農産物をはじめとする物産の定期購買や観光旅行

の誘致活動等を促進するなど、ビジネスに結びつくような取り組みに発展させることにより、さらなる拡大を目指してまいりたい。

●若者地元就業定着支援事業についての取り組みは。

●今まで行ってきたセミナー等の拡充に加えて、平成26年度から一関公共職業安定所や一関商工会議所等と連携し、高校3年生を対象とした企業との情報交換を行う「新規高卒者求人・求職情報交換会」を開催している。27年度は、高校1・2年生を対象とした企業との情報交換会も開催する予定としており、生徒の適正な職業選択や進路選択を支援していく。

●商店街LED化費用に対する補助金の実績と効果は。

●平成25年度から実施しており、平成25年度には6団体で656灯、平成26年度は7団体で504灯であり、商店街街路灯を管理する商店街等の団体34団体2064灯のうち13団体1160灯、全体の約56%がLED化されている。電気料金についてはおよそ半分になったとらえている。

## 環境・資源

●資源エネルギー循環まちづくり事業費のバイオマス産業都市構想の申請期日は。

●国は平成30年までに全国で約100地区の選定を目指している。現在までに22地域が選定されており、市ではこの選定に向けて平成27年度に調査検討を行い、平成28年度に提案書を作成し提出したい。

# 市政課題で活発な論戦

第51回定例会の一般質問は2月19日、20日、23日の3日間、18人の議員が登場し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

## 2月19日(木)

沼倉 憲二 議員

- 1 新年度の市政推進について
- 2 国保事業について

小岩 寿一 議員

- 1 地域活性化の取り組みについて
- 2 地域包括ケアシステムについて

那須茂一郎 議員

- 1 木質バイオマスの活用について
- 2 環境保全の重要性について

石山 健 議員

- 1 地域農業振興と農協解体問題について
- 2 地元中小零細事業所への振興策について

佐々木清志 議員

- 1 農林業系廃棄物処理への対策について
- 2 子育て世代への支援と人口減少社会への対応について
- 3 協働による「まちづくり推進」について
- 4 次期総合計画での取り組みについて

佐々木賢治 議員

- 1 市道の整備について
- 2 行政区長の任務について

## 2月20日(金)

小野寺道雄 議員

- 1 中心市街地のにぎわい創出策について
- 2 小中連携・一貫教育の推進について

岩淵 優 議員

- 1 高齢者福祉について
- 2 子育て支援について

菅野 恒信 議員

- 1 地域発展の原動力となる中小企業と雇用の安定への援助について
- 2 指定管理者制度の改善と雇用の安定・青年の定住について
- 3 萩荘地域における3.11 大震災被災原因の究明と支援について

千葉 幸男 議員

- 1 建設農林センターについて
- 2 金流川下流（小沼地区）の治水対策について
- 3 スポーツ少年団等の市有バスの活用について

橋本 周一 議員

- 1 人口減少社会へ向けた対策について
- 2 市内への移住状況と今後の課題について
- 3 放射能汚染対策について

佐藤 浩 議員

- 1 後期基本計画における「まちづくり」の検証について
- 2 花と泉の公園について
- 3 東日本大震災被災者支援について

## 2月23日(月)

菊地 善孝 議員

- 1 原木しいたけ再生産への取り組みについて
- 2 増田レポート（ストップ少子化・地方元気戦略）の問題点を踏まえた一関市政での活用策について
- 3 ㈱D I O ジャパンコールセンター問題の処理について

千葉 信吉 議員

- 1 公共交通政策について
- 2 一ノ関駅東西自由通路の実現について

勝浦 伸行 議員

- 1 地産地消、地産外商の取り組みについて
- 2 市営住宅の現状と今後の取り組みについて
- 3 子育て支援、教育問題について

藤野 秋男 議員

- 1 適正な債権管理について
- 2 地域医療の充実について

岩淵 善朗 議員

- 1 農業政策について
- 2 新市建設計画の評価と課題は

岡田もともみ 議員

- 1 子ども・子育て新制度の対応について
- 2 新焼却施設に伴う複合施設建設の財源について
- 3 特定不妊症治療、不育症治療の補助について

## 議会日誌

2月3日	放射能被害対策特別委員会 仮設焼却炉の安全性に係る 勉強会
2月5日	会派代表者等会議 議員全員協議会 議会運営委員会
2月9日	議会運営委員会 議会改革調査 部会
2月17日	予算審査特別委員会 教育民生常任委員会 本会議（一般質問）
2月19日	予算審査特別委員会 議会報編集特別委員会 本会議（一般質問）
2月23日	予算審査特別委員会（総括質疑） 予算審査特別委員会（総括質疑） 本会議（一般質問）
2月26日	予算審査特別委員会（分科会） 予算審査特別委員会（分科会） 予算審査特別委員会（分科会）
2月27日	予算審査特別委員会（分科会） 予算審査特別委員会（分科会） 予算審査特別委員会（分科会）
3月2日	予算審査特別委員会 予算審査特別委員会 予算審査特別委員会
3月3日	予算審査特別委員会 予算審査特別委員会 予算審査特別委員会
3月4日	予算審査特別委員会 予算審査特別委員会 予算審査特別委員会
3月9日	議会運営委員会 議会運営委員会 議会運営委員会
3月10日	議会運営委員会 議会運営委員会 議会運営委員会
3月12日	議会運営委員会 議会運営委員会 議会運営委員会
3月20日	議会改革に係る講演会 議会改革に係る講演会 議会改革に係る講演会
4月15日	総務常任委員会 産業経済常任委員会 建設常任委員会 教育民生常任委員会 会派代表者等会議 議会報編集特別委員会 議会運営委員会 議会改革調査 部会 I・L・C誘致・学術研究都市 づくり調査特別委員会幹事会

**質問** 塵芥処理費ごみ減量化促進対策事業について、ごみ減量化への取り組みとは。  
**答弁** 自治会やPTAなどが行う古紙類、ビン類、金属類などの有価物集団回収事業への補助を行い、リサイクルの推進を図っているほか、家庭用生ごみの減量機器の購入に補助している。昨年12月13日には、市役所本庁を会場に、各家庭で不要になった古着の回収を試験的に実施し、約7トンを回収したところであり、27年度は実施回数、実施地域を拡大する予定である。

しており、システム整備は平成27年度内に完了し、平成28年6月からの運用を目指す。なお、市役所からコンビニまでの個人情報やりとりについては、専用回線を利用することにより、安全性は確保される。  
**質問** 都市計画道路見直し調査事業の対象路線は。  
**答弁** 調査の対象は都市計画区域内のすべての都市計画道路で、一関区域34路線、千厩区域9路線、東山区域8路線の計51路線。平成27年度に全51路線を調査し、都市計画決定から長期間整備が未着手となっている路線の必要性や事業実施の可能性について検証し、路線の変更や廃止といった都市計画道路の見直しを行う路線を抽出する。

**質問** 住民票等のコンビニ交付事業概要は、また、個人情報漏えいへの対策は。  
**答弁** コンビニ交付が対応可能店舗は市内には40店舗あり、内訳は、セブンイレブンが15店舗、ローソンが10店舗、ファミリーマートが10店舗、サークルKサンクスが5店舗となっている。システム整備費として4395万6千円を計上

際に支給する出勤・訓練報酬の2種類となっている。各種訓練等については、年間事業計画に基づいて行われる行事に対して、計画的に出勤・訓練報酬を支給しているところであり、ポンプ操法等の訓練期間や出勤する団員の訓練回数に異なりがあるものは一定の訓練期間に応じた出勤・訓練報酬として支給している。  
**質問** 公共施設等総合管理計画の目的、スケジュールは。  
**答弁** 人口減少と高齢化の進行により公共施設の利用需要が変化することが予想されることから、住民負担と利便性のバランスを踏まえ、長寿命化・更新・統廃合など今後の公共施設あり方について、その方向性を示すために策定するものである。平成27年度は計画策定の前段として、公共施設の現状を把握するために、公共施設白書を策定し、課題を整理した上で、平成28年度においての計画策定を目指し、作業を進めていく。

**【表決が分かれた案件】**  
※3月定例会の議案件数は、市長提案70件、議員提案4件、請願1件でした。

	公明党		緑 清 会					日本共産党 一関市議団		新 政 会			関新会		会派に 属さない議員														
	岩淵 優	小岩 寿一	沼倉 憲二	佐藤 浩	小野寺道雄	勝浦 伸行	佐藤 雅子	小山 雄幸	千葉 満	千田 恭平	菊地 善孝	岡田もともみ	藤野 秋男	石山 健	菅野 恒信	佐藤 弘征	岩淵 善朗	千葉 幸男	千葉 信吉	金野 盛志	槻山 隆	橋本 周一	岩淵 一司	佐々木賢治	那須茂一郎	及川 忠之	千葉 大作		
発議第2号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	議
発議第3号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議
議案第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第28号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第30号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第44号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第45号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第56号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
請願第1号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	議

※議は議長、○は賛成、×は反対、欠は欠席になります。



沼倉 憲二 議員

○新年度の市政の推進（地方創生等）は  
○国保税の引き下げと運営は

**新年度の市政の推進は**  
**質問** 地方創生（まち・ひと・しごと）の総合戦略の策定手順や民間参画をどう推進するのか。

**答弁** すでに庁内に創生本部を設置し、人口減少対策や子育て支援、雇用対策などを中心に、広く民間の各分野からの意見を集約し27年2月を目途に総合戦略を策定し、その後「計画・実行・チェック・効果」のローリングにより検証していく。

**質問** 市民センターのスタートや少子高齢化への対策、放射能汚染対策に新年度は協働の視点からどう取り組むのか。

**答弁** 協働の考え方は説明会などを通じて深まっており、市民センターは地域の特性を生かし地域と話し合いながら使い勝手のよいセンターにしたい。子育て支援は、地域での支援力を高め、高齢化への対応は、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを地域と連携して推進する。放射能汚染土砂の一時保管は、川崎地域の官紅地区をモデルに市とともに地域内の課題解決を話し合い土砂は市が取り除き、地域内で地下埋設保管により協働で解決に取り組んでいきたい。

**国保税の引き下げと運営は**  
**質問** 一関市の国保税と医療費は県内14市と比較してどうか。

**答弁** 医療費は、一人当たり平均年額33万5千円より2万7千円低く、国保税は平均年額8万6千円より千円高いが来年度の税率引き下げにより平均を下回る見込みである。

**質問** 国保税は所得により減免になるが何世帯が減免されるその額はいくらか。

**答弁** 加入者の約6割が減免される額は4億8300万円です。国と県が負担している。

**質問** 新年度に国保税が4.3%、年額3871円引き下げになる理由がその理由は。

**答弁** 国の財政支援が1億1千万円見込まれるのでその分を引き下げたい。

**質問** 3年後に国保事業の運営が市から県に移管される予定だがその間の安定した運営のための取り組みは。

**答弁** 病気の予防や早期発見のための特定保健審査や保健指導をメイン対策とし運営したい。



那須茂一郎 議員

○木質バイオマスの効果は薪ストーブの普及で  
○赤トンボが少ない、農薬の影響か

**質問** 近年、木質バイオマスが、再生可能エネルギーとして注目されるようになってきた。発電可能な大型の施設が注目を浴びているが、市民にとって最も効果的なのは、薪ストーブ、家庭用薪ボイラー、小型の温水ボイラーではないのか。

**答弁** 資源・エネルギー循環型まちづくり推進本部において、木質バイオマスの活用も検討している。

**質問** 秋、赤トンボの群れが見られなくなった。市内ばかりでなく、全国的に減っているという。赤トンボは水田で幼虫時代

を過ごすか、カメムシ防除に使われているネオニコチノイド系の農薬の影響があるか。赤トンボは水田で幼虫時代を過ごすか、カメムシ防除に使われているネオニコチノイド系の農薬の影響があるか。

**質問** これらの農業は、EUでは使用中止になっている。赤トンボは目立つから注目されるが、他の生物にも大きな影響を与えていると推測される。一関でも、早急に検討すべきではないか。

**答弁** フィプロニルという成分を使用した農薬はイネドクオイムシやイネミズゾウムシなど害虫対策に効果があるとされ全国的に普及している。これらの農薬を使用した水田では、ヤゴの羽化が全く見られなかったという報告がある。

**質問** 今回、アキアカネの生態に影響があると考えられているフィプロニルやイミダクロプリドは、当市においては選定されていない。カメムシ防除は良質米生産のために必要だ。

○地域活性化の取り組みは  
○地域包括ケアシステムの取り組みは



小岩 寿一 議員

**質問** プレミアム付き商品券の発行にあたっては、①従来10%だったプレミアム分を20%に増やす②埼玉県の川越市では、商品券の前身を市内全取扱店で使える千円券8枚と大型店で使える500円券6枚の組み合わせとしてしている。使える店を分けて商品券を作る③従来、参加店から徴収する3%の換金手数料を無料にして、参加店を増やすなどしてさらなる地域活性化につなげていくべきと思うが、市の考えは。

**答弁** 従来は10%の割増率で取り組んできた。先日仙台市では20%の割増を公表した。それを参考にして割増率を考えたい。

**質問** 認知症対策は  
**質問** 奥州市では認知症の早期診断対策として、物忘れ相談プログラムを導入して、認知症の早期発見、早期治療に成果をあげている。当市でも機械を導入し、1階の市民の部屋に常設し、市民の方がいつでも気軽に利用でき、認知症の早期発見につなげていくことが大切だと思いが、市の考えを伺う。

**答弁** 認知症は早期発見早期対応が重要。市では「こころの体温計」の中に新たに昨年9月から認知症に関するページを設けて利用を周知している。異常を感じたら相談してもらおう体制を組んでおり、その手法の一つとしてコンピューター利用についてももう少し研究していきたい。

**質問** 住宅エコポイントの制度と従来市で行っている住宅建設に係る補助金制度内容を今後どのような形で周知するのか。

**答弁** 住宅リフォーム等の制度の説明については、説明会を開催し各工務店に対し説明してきた。今後も説明会を開き周知を図っていく。

**質問** 奥州市では認知症の早期診断対策として、物忘れ相談プログラムを導入して、認知症の早期発見、早期治療に成果をあげている。当市でも機械を導入し、1階の市民の部屋に常設し、市民の方がいつでも気軽に利用でき、認知症の早期発見につなげていくことが大切だと思いが、市の考えを伺う。

**答弁** 認知症は早期発見早期対応が重要。市では「こころの体温計」の中に新たに昨年9月から認知症に関するページを設けて利用を周知している。異常を感じたら相談してもらおう体制を組んでおり、その手法の一つとしてコンピューター利用についてももう少し研究していきたい。

○農協改革は誰のための改革か  
○地元中小零細事業者への振興策は



石山 健 議員

**農協改革は誰のための改革か**  
**質問** 国は成長戦略の一つと位置づけ安倍内閣が進めるこの農協改革は、今の農協の何が問題なのか、全く明らかにされていない。そもそも農業協同組合は、農家を主体とした協同組合である。改革すべき問題があるならば、主人公である組合員や地域の単位農協を中心に自主的に進めたい。今回の改革は、現場の意見や声は全く無視され、財界側の意見がそのまま政府方針に持ち込まれている。全国農協長の95%の意見は、JA全中が組織で自由を奪っている。そういう事実はないことを明らかにしている。この改革がだれのための改革なのか、農家にとつてどのようなメリットがあるのか全く明らかにされていない。改革によって零細農家は戦力外として退場を余儀なくされ、農村の人口流出は、さらに加速すると考えられる。今、農村に求められているのは、地域の条件を生かした都市と農村を結び事業に手厚い助成を行う必要がある。さらに、農産、食料品加工事業などを発展させる指導援助し、助成措置が必要ではないか。

**答弁** 国は、このたびの改革を農業所得の向上を目的とした成長戦略の一つと位置づけているところであり、今後の国の動きを注意して見ていくことが大切。市として認定農業者を中心に一定の所得を確保できる経営体の育成、集落営農組織の法人化を進め、所得確保のため支援をする。

**地元中小零細事業者の振興策は**  
**質問** 当地域製造業関連事業所620件のうち従業員9名以下の事業が占める割合が60%、この業種においても中心的役割を担っているのは、小規模零細業者である。地場中小企業における経営強化や新製品、新技術開発を機能するために多数を占める零細規模の業者活用をする必要がある。

**答弁** 産業振興会議での答申を得ている。さまざまな施策を通じて、市の企業ほとんどを占めている中小企業零細事業者の皆さんの支援を、引き続き取り組んでいく。



佐々木清志 議員

○農林業系汚染廃棄物処理への対策は  
○子育て世代への支援と人口減少社会への対応は

放射能汚染廃棄物の処理対策は

保管の状況と安全管理は。

【答弁】 汚染牧草4925トンのうち、27年1月までに719トンを焼却した。大東、東山清掃センターとも、放射性物質濃度やセシウム濃度等を測定している。現在ですべて基準値以下であり、焼却及び灰の埋め立てが適切に処理されていると確認している。

【答弁】 稲わらは、一時保管施設33カ所に335トン。堆肥は4533トンを保管。シイタケのほだ木は290万本のうち273万本を26年度中に一時保管を終える予定である。

【答弁】 稲わら、堆肥の保管施設は、専任職員が毎月巡回点検を行い安全管理に努めている。

【質問】 処理を早期に進めるための取り組み姿勢は。

【答弁】 地域振興策として狐禅寺地区には、資源エネルギー循環の拠点としての施設整備など、具体的な内容について提案をし、一関市発展の中心的地域と位置づけ地域の皆さんと話し合いながら進めていきたい。舞川地区については、安全管理に

万全を期し、跡地利用を含め地域にとって必要な振興策を話し合っていく。

【質問】 目指す「資源エネルギー循環型まちづくり」については市の現状に照らして、どれだけの規模の複合施設が具現化できるか、その調査、研究を早急に進めるべきと思うが。

【答弁】 「資源エネルギー循環まちづくり推進本部」で今後の検討に加速をつけていきたい。

【質問】 子育て支援と人口減少社会への対応は

【質問】 現在第二子を半額としている保育料を無料とした場合、市の負担増はどれ位か。

【答弁】 6300万円ほどかかる。

【質問】 市全体予算の1%位だが、これをさらに上積みし、雇用や婚活事業等、移住定住を含めて政策融合し、一関の良さを発信して人口減少緩和にどうか。

【答弁】 点から線へ、子供の成長過程に応じた支援策を一気通貫で組み立てるところまで来た。中身を充実させ、一関ならではのものを打ち出していきたいと移住定住に結びつかない。そういう観点から参考にする。

中心市街地のにぎわい創出策

【質問】 一ノ関駅西口北駐車場の空間を利用して世界遺産「平泉」観光と結びつけた企業の大い、学会、国際会議なども開催できるコンベンションホールと地場の食材、農産物の販売や豊かな食も提供できる、街なかに消費者を呼び戻すためのにぎわい交流市場的な公設民営型の地場産業振興施設を整備する考えは。

【答弁】 財源は、地方創生総合戦略に基づき交付金や過疎債の地方創生特別分の活用が考えられる。

【質問】 コンベンションホールや地場産業施設の必要性については、今後検討していく。

【質問】 この施設と駅と線橋を一体的に整備する手法でJRの計画、投資を呼び込むような形でILCを見据えて、東西自由通路を設置する考えはないか。

【答弁】 中長期的な視点で次の世代につながるような計画をつくる必要があると認識している。

【質問】 街なかの居住促進のため県が計画する災害公営住宅を誘致する考えはないか。

【答弁】 県との情報共有を図り、今後の対応を検討していく。



佐々木賢治 議員

○市道整備の現状と今後の進め方はどうなっているのか  
○行政区長の処遇改善をすべきではないか

生活道路整備の今後の進め方は

【質問】 道路は大切な社会資本であり身近にその恩恵を実感できるものの一つである。合併して10年、各地域ごとに新市建設計画に折り込み整備を進めてきた生活道路は今後どのようになるのか懸念される。「未だに砂利道で冬は除雪・雪解けが遅く、タクシーにも断われ病院へも思うように行けない」と高齢の方の声。現実なのです。市道全体の整備の現状と生活道路の整備の今後の進め方について伺いたい。

【答弁】 全市道数は7842路線、実延長4343.6km、改良率53.6%、舗装率51.7%。この内1・2級路線数は426路線、延長1046.1km、改良率91.7%、舗装率92%。生活道路のその他市道は7394路線、延長3296.1km。改良率41.5%、舗装率38.9%と遅れている。生活道路の今後の整備は地域の協力をいただきながらの改良が主流だったが、現道舗装で整備延長していくのも一つの方法になるかと考える。

【質問】 行政区長の職務・処遇改善を

【答弁】 行政区長は地域の推薦をいただいで委嘱している非常勤の事務に携わり、地域とのパイプの役割を担い、災害避難行動要支援者への対応など社会環境の変化に伴って変わってきており、総体的にその業務は増え、地域のリーダー的な信頼される立場であり、自治活動の中心的な役割を担っているとらえている。よって職務内容に見合ったものにすべく報酬等について検討してまいりたい。



整備が待たれる生活道路

【質問】 現在の空き店舗入居支援事業を見直し、家賃支援や地域のニーズ、起業意欲のある若い人など、幅広く活用できる支援制度とする考えはないか。

【答弁】 27年度から女性や若者の起業を支援するため、賃借料月額の10分の2、5万円を上限に1年限りの補助を行う。

【質問】 世界で活躍できる人材の育成を目指し、科学技術立国の基盤である理数教育の充実、国際共通語である英語のコミュニケーション能力の育成、交渉力としての言語活動の充実を目的とする小中連携・一貫校を導入する考えはないか。

【答弁】 制度化の動向、メリット、デメリットを見ていく必要があると考えている。

【質問】 4月に発足する総合教育会議で協議すべきと思うが。

【答弁】 会議では、小中一貫校も情報共有し、教育振興に努める。

【質問】 学術研究都市構想に位置付けて、推進する考えは。

【答弁】 ILCを見据えた教育環境づくりの一つとして、検討していく。

○高齢者福祉は  
○子育て支援は

岩淵 優 議員

高齢者福祉は

【質問】 地域包括ケアシステムは、具体的にどのような姿を目指しているのか。

【答弁】 高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活を送れるよう、日常生活圏域ごとに医療・介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供されるシステムとして、地域医療介護連携推進事業や高齢者見守りネットワークの構築などの取り組みを進めている。今後、旧市町村単位を区域とする日常生活圏域ごとに、ケアシステムの構築を進める。

【質問】 地域包括ケアシステムの要である地域包括支援センターの業務内容を、もっと広くわかりやすく周知すべきではないか。

【答弁】 高齢者の総合相談窓口と、他職種との連携のコーディネート役、認知症高齢者対策の中心となるため、市民に浸透するように周知していく。

【質問】 子育て支援は

【質問】 誰でも分かるような名称にすることが必要であると考え

【質問】 待機児童ゼロ達成に向けての取り組みは。

【答弁】 一関・花泉地域は、私立幼稚園の認定こども園への移行。既存の認可外保育施設から、小規模保育事業への移行。新規事業者の参入、既存の公立保育所の定員の拡大を行い待機児童を受け入れる。

【質問】 子育て世代包括支援センターのようなもの、まさに、一関版「ネウボラ」の創設を検討すべきではないか。

【答弁】 包括的な支援は必要であると考えており、子育て支援窓口のワンストップサービスを目指して、平成27年4月から一関保健センターに、子育て支援部門を集約する。

【質問】 子育て支援専用のアプリケーションのようなものを開発し、申請書等の請求や子育て支援の情報が入手できるような取り組みを行うべきではないか。

【答弁】 アプリやパソコンでの情報提供の導入を考えていく。

※ネウボラ…フィンランド発祥の妊娠から出産・育児にわたる総合的な育児支援サービス





- 人口減少社会へ向けた対策は
- 市内への移住定住は
- シイタケ産地の再生は

橋本 周一 議員

**質問** 平成25年度の実績は、13世帯36人が移住し、本年度の実績は、現時点までに24世帯64人が移住している。なお、地元業者の施工による住宅新築は、平成25年度の2件に

**回答** 平成25年度の実績は、13世帯36人が移住し、本年度の実績は、現時点までに24世帯64人が移住している。なお、地元業者の施工による住宅新築は、平成25年度の2件に



移住定住専用ホームページ「あばいん一関」

**質問** 市内にある比較的大きな誘致企業ではどれだけの労働者が働いているのか、正社員の比率はどうか。労働者の雇用安定や待遇改善などを要請すべきではないか。

**回答** 企業に対する正規雇用者の拡充への取り組みについて、人材育成を目的とした専門研修など支援している。雇用の場の確保、安定雇用の創出に努めている。求人数は過去最高になっている。誘致企業は101社、全体で7757人おり、正規雇用は約65%の5077人いる。

**質問** 市が指定管理する団体はどれくらいあるか。その職場で何人が働き、正社員は何人いるのか。正社員の目標を要請できないか。正社員の目標を要請できないか。

**回答** 市として指定管理者制度導入方針を策定し、152の施設を指定している。管理者としては体育協会や社会福祉協議会など21法人の団体である。施設の職員数や正規雇用の割合など実態把握に努めていきたい。管理者に正社員の目標を要請することは考えていない。

**質問** 萩荘の幼稚園などがある地域で、大震災で土地が陥没し家屋が倒壊した。私と菊地議員は先日経産省・国交省に行き支援を要請した。市も検討して欲しい。

**回答** 東北経済産業局から、県において亜炭鉱害復旧事業を行う土木技術センターが調査した結果、国が認定した鉱区から外れているので対象外であるとの連絡があった。市としては、同じような被害があった奥州市などと連携を図り、国に対し救済策を働きかけたい。

**質問** 当市は平成17年度の合併以降、人口減少の一途をたどっている。平成27年度においての新たな人口減少問題の解消に向けた対策は。

**回答** 今年度は出産準備期の特定不妊治療助成事業や妊婦健診検査事業等をはじめ、さまざまな支援を行ってきた。来年度は本年度の事業に加えて新たに、医療費無料化の対象を中学生まで拡大するほか、子供の健康増進と子育て世代の経済的負担の軽減を図っていく。さらに、産後サポーターの派遣回数、月例上限の緩和など、子育て支援体制を強化していく。

**質問** 平成25年度から3力年限定で市内移住者を対象に展開している移住定住奨励助成事業について、この奨励金を活用した転入者の状況など実績と成果は。

**回答** 平成25年度の実績は、13世帯36人が移住し、本年度の実績は、現時点までに24世帯64人が移住している。なお、地元業者の施工による住宅新築は、平成25年度の2件に

- 地域経済の力になる「公契約条例」制定を
- 青年の力になる「指定管理者制度」の改善を
- 「萩荘地域の大震災被災者」支援を



菅野 恒信 議員

**質問** 公契約条例は、市の公共事業を行う業者と労働者の待遇を保証するものであり、地域経済に役立つものである。市議会では前に請願が出され採択されている。

**回答** これまで県、他市の動向について情報収集をしてきている。条例でなく、大綱として制定している例もある。市として実情にあったものを今後検討する。

**質問** 市内にある比較的大きな誘致企業ではどれだけの労働者が働いているのか、正社員の比率はどうか。労働者の雇用安定や待遇改善などを要請すべきではないか。

**回答** 企業に対する正規雇用者の拡充への取り組みについて、人材育成を目的とした専門研修など支援している。雇用の場の確保、安定雇用の創出に努めている。求人数は過去最高になっている。誘致企業は101社、全体で7757人おり、正規雇用は約65%の5077人いる。

**質問** 市が指定管理する団体はどれくらいあるか。その職場で何人が働き、正社員は何人いるのか。正社員の目標を要請できないか。正社員の目標を要請できないか。

**回答** 市として指定管理者制度導入方針を策定し、152の施設を指定している。管理者としては体育協会や社会福祉協議会など21法人の団体である。施設の職員数や正規雇用の割合など実態把握に努めていきたい。管理者に正社員の目標を要請することは考えていない。

**質問** 萩荘の幼稚園などがある地域で、大震災で土地が陥没し家屋が倒壊した。私と菊地議員は先日経産省・国交省に行き支援を要請した。市も検討して欲しい。

**回答** 東北経済産業局から、県において亜炭鉱害復旧事業を行う土木技術センターが調査した結果、国が認定した鉱区から外れているので対象外であるとの連絡があった。市としては、同じような被害があった奥州市などと連携を図り、国に対し救済策を働きかけたい。

**質問** 当市は平成17年度の合併以降、人口減少の一途をたどっている。平成27年度においての新たな人口減少問題の解消に向けた対策は。

**回答** 今年度は出産準備期の特定不妊治療助成事業や妊婦健診検査事業等をはじめ、さまざまな支援を行ってきた。来年度は本年度の事業に加えて新たに、医療費無料化の対象を中学生まで拡大するほか、子供の健康増進と子育て世代の経済的負担の軽減を図っていく。さらに、産後サポーターの派遣回数、月例上限の緩和など、子育て支援体制を強化していく。

**質問** 平成25年度から3力年限定で市内移住者を対象に展開している移住定住奨励助成事業について、この奨励金を活用した転入者の状況など実績と成果は。

**回答** 平成25年度の実績は、13世帯36人が移住し、本年度の実績は、現時点までに24世帯64人が移住している。なお、地元業者の施工による住宅新築は、平成25年度の2件に

一般質問

一般質問



- 一関市の将来のまちの姿は国際リニアコライダーにかかっているのか
- 花と泉の公園の経営改善は
- 東日本大震災により被災した一関市民への支援は

佐藤 浩 議員

**質問** 花と泉の公園は、一関市の大きな価値のある施設・財産であり、もっと多くの人々に利用されるよう施設の改善をすべきでは。

**回答** 花泉支所内に、花と泉の公園活性化検討チームを組織し、集客の方策や魅力ある公園のあり方について取りまとめたい。また、施設の有効活用するため、また、施設の有効活用するため、また、施設の有効活用のため、

**質問** 中東北の拠点都市一関の形成を目指す上で、奥州市との関わりは。

**回答** 岩手県南から宮城県北に至る地域を中東北というくくりでとらえている。互いに競い合いつながりながら圏域全体で発展していくことを目標に、一関市がその牽引役を果たしてまいりたい。

**質問** 東日本大震災により被災した一関市民で、現在も避難先で生活している方々がたくさんいるが、今後の支援をどのように考えているか。

**回答** 2月1日現在で、避難生活余儀なくされている市民は、88世帯235人となっている。住宅再建の相談には、個別の意向調査を行い、再建方針に合わせた支援制度の紹介や必要な支援を行ってまいりたい。

**質問** 技術職員をセンターに集約し災害時に対応、花泉については本庁、他の地区については千厩のセンターで平成26年4月より新体制でスタートし早一年となるがセンター設置後の事務は当初計画したとおりに進んでいるか。

**回答** 住民からの要望の受付などの窓口対応は支所の建設水道課に地域の地理に詳しい職員を配置し、主として支所の職員が対応している。災害対応については、災害規模に応じ本庁、建設農林センター、支所間で十分連携を図り柔軟に対応していく。

**質問** 小沼地区は直近では平成23年9月台風15号で北上川合流点より県道白崖弥栄線、水田も冠水し孤立状態になる。早期解決に向け県に対し要望しているが進捗状況は。

**回答** 県からは小沼地区金流川沿いの浸水対策が必要と考え検討を進めている。平成25年度河川測量、26年度対策工法について検討する。今後検討結果について地元関係者へ説明を行う予定。市としては県と情報共有を図り早期事業化へ向け要望をし

**質問** 市民からの要望の受付などの窓口対応は支所の建設水道課に地域の地理に詳しい職員を配置し、主として支所の職員が対応している。災害対応については、災害規模に応じ本庁、建設農林センター、支所間で十分連携を図り柔軟に対応していく。

**質問** 小沼地区は直近では平成23年9月台風15号で北上川合流点より県道白崖弥栄線、水田も冠水し孤立状態になる。早期解決に向け県に対し要望しているが進捗状況は。

**回答** 県からは小沼地区金流川沿いの浸水対策が必要と考え検討を進めている。平成25年度河川測量、26年度対策工法について検討する。今後検討結果について地元関係者へ説明を行う予定。市としては県と情報共有を図り早期事業化へ向け要望をし

- 建設農林センター設置後の事務に課題は
- 金流川（小沼地区）治水対策は
- スポーツ少年団等の市有バスの活用は



千葉 幸男 議員

**質問** 技術職員をセンターに集約し災害時に対応、花泉については本庁、他の地区については千厩のセンターで平成26年4月より新体制でスタートし早一年となるがセンター設置後の事務は当初計画したとおりに進んでいるか。

**回答** 住民からの要望の受付などの窓口対応は支所の建設水道課に地域の地理に詳しい職員を配置し、主として支所の職員が対応している。災害対応については、災害規模に応じ本庁、建設農林センター、支所間で十分連携を図り柔軟に対応していく。

**質問** 小沼地区は直近では平成23年9月台風15号で北上川合流点より県道白崖弥栄線、水田も冠水し孤立状態になる。早期解決に向け県に対し要望しているが進捗状況は。

**回答** 県からは小沼地区金流川沿いの浸水対策が必要と考え検討を進めている。平成25年度河川測量、26年度対策工法について検討する。今後検討結果について地元関係者へ説明を行う予定。市としては県と情報共有を図り早期事業化へ向け要望をし

**質問** 市民からの要望の受付などの窓口対応は支所の建設水道課に地域の地理に詳しい職員を配置し、主として支所の職員が対応している。災害対応については、災害規模に応じ本庁、建設農林センター、支所間で十分連携を図り柔軟に対応していく。

**質問** 小沼地区は直近では平成23年9月台風15号で北上川合流点より県道白崖弥栄線、水田も冠水し孤立状態になる。早期解決に向け県に対し要望しているが進捗状況は。

**回答** 県からは小沼地区金流川沿いの浸水対策が必要と考え検討を進めている。平成25年度河川測量、26年度対策工法について検討する。今後検討結果について地元関係者へ説明を行う予定。市としては県と情報共有を図り早期事業化へ向け要望をし



平成23年9月台風15号 冠水した小沼地区の水田



菊地 善孝 議員

○原木しいたけ再生産のために  
○増田レポートに十分な注意を  
○その後のDIOジャパンの扱い

**原木しいたけ再生産のために**  
**質問** 大東地区の比較的若手を中心に再生産の各種取り組みが強められている。市の一層の奮起を促したい。①東電に対する逸失利益（植菌できないための損害）請求を後押しすべきではないか。②仮設炉稼働が当面無理な状況、大東清掃センターでの、乾しいたけに限定した焼却を検討すべきではないか。地元の方々に依頼の準備に入るべきではないか。  
**答弁** 2月16日にも減産分賠償を文書で申し入れ、文書回答を求めている。②同センターでの牧草以外の焼却は現時点では想定していないが、提案は頭にとどめておきたい。

**増田レポートに十分な注意を**  
**質問** 増田レポート（ストツプ少子化・地方元気戦略）の問題点を踏まえた活用を提案したい。①日本社会が何故に現在の様な少子高齢化社会に入り、急激に進行するに至ったかの社会的な要因分析がほとんどされていない。自治体消滅論、消滅可能性の高い自治体等々が大きく報道されている。その一つの自治体に当市もあげられているが、その要因は主に何であると認識しているか。二度の大規模災害、誘致大企業工場の大規模撤退、市町村合併の複合型ではないか。この元気戦略は、さらなる市町村合併、道州制につながる危険性をもっているのではないか、認識は。②後段に、年収500万円確保の必要性が強調されている。この部分は共通認識に立っている内容である。市政の中ですぐ対処できる非正規の方々、指定管理に係る分野での改善に努めるべきではないか。  
**答弁** ①人口減には様々な要因があると判断している。特に旧町村部減対策が急務と認識している。②改善策を現在検討中である。

**その後のDIOジャパンの扱い**  
**質問** 12月議会答弁で、県を通じて国に確認中とされた3点について説明を求めたい。①リース物件の所有権移転。②何千万円ものリース物件の無料化。③補助金返還等の可能性の有無。  
**答弁** ①②③については、現在も国と県の間で協議中で具体的な取り扱いは示されていない。



勝浦 伸行 議員

○新たな視点で市営住宅整備を  
○地産地消と地産外商による地域活性化は

**新たな視点で市営住宅整備を**  
**質問** 老朽化した市営住宅が多い中、戸建の住宅は全く整備されていない。U・I・Jターン、そして今後予想されるI・L・C関連の技術者や研究者のための住宅整備が必要となる。また、都会からの移住を考える人の多くは、一関の恵まれた自然の中で野菜を作り、ガーデニングを楽しみ、恵まれた自然環境で豊かに暮らしたいと願い、「あばいん一関」で紹介している様な、戸建の住環境を望むと考える。現状について伺う。  
**答弁** 市営住宅は、政策空き家が111戸あるが、老朽化が著しいため、入居募集はしていない。

**地域経済活性化の取り組みは**  
**質問** 企業誘致等の取り組みも重要であるが、地域の企業、商店の経済を守り育て、雇用を確保するため、農業の6次産業化、地産外商、観光資源の有効活用など、様々な分野で地域内の資源を生かし、地産外商や観光で得たお金を地域内で循環できる仕組みを戦略的に構築していく取組みが必要と考えるが、現在の状況は。  
**答弁** オール一関市として当市の魅力を全国に発信している。

**次世代エネルギーパーク**  
**質問** I・L・C関連施設など新たな住宅需要や施設整備に合わせ、エネルギーセンターから生み出されるエネルギーや再生可能エネルギーの複合的な活用可能性について、極めて重要なものと受け止め、参考にした。  
**地域経済活性化の取り組みは**  
**質問** 企業誘致等の取り組みも重要であるが、地域の企業、商店の経済を守り育て、雇用を確保するため、農業の6次産業化、地産外商、観光資源の有効活用など、様々な分野で地域内の資源を生かし、地産外商や観光で得たお金を地域内で循環できる仕組みを戦略的に構築していく取組みが必要と考えるが、現在の状況は。  
**答弁** オール一関市として当市の魅力を全国に発信している。

※コージェネシステム…主となるエネルギーを取り出す時に副産物として出るエネルギーを利用すること



千葉 信吉 議員

○公共交通政策は  
○一ノ関駅東西自由通路の実現を

**公共交通政策について**  
**質問** 自家用車等への依存度の高まり、人口減少、少子高齢化に伴い、バス公共交通の運営が厳しくなっていると思われる。運営について伺う。  
**答弁** バス事業の運営については、民間事業者の運営を基本とし、利用者の減少等を理由として民間事業者が撤退した路線については、市民の足を確保するため、市の直営による運行や民間事業者への補助金の交付等を行って維持している。今後も継続に努める。

**一ノ関駅東西自由通路の実現について**  
**質問** 一関市総合計画後期基本計画（平成27年度まで）、まちづくりにおいて、「一ノ関駅と中心市街地の活性化に期待されることから、一ノ関駅の東西を歩行者等が自由に往来できる東西自由通路の整備」を掲げている。設置に向けて今日までの状況と今後の考え方を伺う。  
**答弁** 平成23年度に策定した一関地域中心市街地ゾーニング構想において、東西自由通路の整備の必要性はしっかり位置づけられている。今後、磐井川堤防改修に伴うJR東北線磐井川橋梁架けかえ進捗状況を注視し、また、駅周辺の一体的な整備のあり方と整合性を図りながら今後検討していく。

**JRと協議し駅東西を自由に通行できる市民申請による通行可能な許可証の発行を提案するが、いかがか。**  
**質問** JRと協議し駅東西を自由に通行できる市民申請による通行可能な許可証の発行を提案するが、いかがか。  
**答弁** JRという施設設置者が行っている施設を、その施設設置者以外のものが自由に往来できるといような券の発行は難しいと考えている。



藤野 秋男 議員

○債権管理条例制定の目的は  
○地域医療をどう充実させるのか

**条例制定で市民への対応は**  
**質問** 市税や手数料等の滞納者の中には、例外的に充分支払い能力がありながら未納としている以外は、負債や事業の失敗、病気等、生活苦が滞納理由となっている状況が多いのではないかと思っているが、滞納理由と生活実態の分析はしているのか。今回の条例制定は、滞納者にとってどう対応しようとしての制定か。これまで市当局は、市民負担の公平とあって、滞納解消に努めているが、その徴収には市民に寄り添った対応が感じられない。特に、生活困窮者の滞納に対しては、債権放棄等、生活優先とすべきでないか。  
**答弁** 市税の未済額は、減少しているが、公営企業である水道、病院事業で未済額が増加傾向にある。特に市営住宅の未収は3900万円と多額である。条例制定の目的は、適正な債権管理を進めていく上で、①債権放棄の全庁的な判断基準が整備されていないなかったこと、②私債権等の財産調査は、限定され強制執行手続きに進む判断が難しい状況であること、③司法手続きによる強制執行は、その都度議会の議決が必要であり、実務上効果的対応が困難だったことから、制定によって司法手続きを迅速に行い、債権回収を図ることが目的である。



議員 岩淵 善朗

規制改革会議は、農林水産地域の活性化プランを改定し、農業の成長産業化に向けた農協、農業委員会の改革、農業生産法人の要件の見直しなどを行い、構造改革を加速し輸出拡大や6次産業化により農業農村の所得の倍増を図り、攻めの農業の具体化に向け検討を開始した。農業を基幹産業と位置づける当市の農業施策を問う。耕作放棄地が増えている。現状と対策は。



放棄3年目の水田

○農業施策について  
○農業は市の基幹産業である

【答弁】 非農地判定となった耕作放棄地は毎年200ヘクタールほどで、調査開始からの7年間で1369ヘクタールにのぼる。高齢化、後継者不足で非農地の増加が懸念される。対策として、基盤整備済みや平場は農地中間管理事業の活用で耕作の維持継続を図る。中山間地は直接支払制度や、多面的機能支払

制度を活用した地域の取り組みによる支援に重点を置く。  
【質問】 農地中間管理事業の状況は。  
【答弁】 受け手は1699ヘクタール、出し手は726ヘクタール。借り受け希望115経営体である。中山間地の傾斜地や小規模農地は出し手が多いが、借り受け希望者は基盤整備済や土質の良い農地の面的集積が可能となることを希望している。  
【質問】 中山間地等直接支払の状況は。  
【答弁】 第4期が継続となるが高齢化により集落協定参加者が減少し、共同活動の人員確保や役員体制の存続が困難な地区もある。意向調査を実施し、地域内の話し合いを促す。また、参加対象を非農家や、市街地の住民、企業、学生などに広げ、集落活動を維持する必要がある。

【質問】 次期基本計画の中の農業の位置づけは。  
【答弁】 農業は一関市の基幹産業である。意欲ある担い手づくり、生産振興、生産基盤の整備、農村の活性化を基本方針として、農家の所得向上に努める。

産業経済常任委員会

委員長 勝浦 伸行

・JAいわて平泉との意見交換会  
1月15日

JAいわて平泉との意見交換会においては、JAいわて平泉が合併し、農業振興の大きな目玉として平成27年から3年間の予定で実施する「黄金の郷づくり推進対策事業」、「農政改革」について、その概要を鈴木組合長、担当役員より説明を受けました。

「黄金の郷づくり推進対策事業」は、総額3億円の予算で、集落・営農対策推進事業、園芸振興対策事業、畜産振興対策事業の3つの事業を中心に展開する計画である事、農政改革については、その課題と今後の取り組みについて説明を受けた後、意見交換を行いました。

委員からは、JAから金融部門を切り離す問題に関しての質問や多面的機能に取り組む際、その制度が複雑で難しい中、事務事業について、農協と土地改良区との連携ができないか等の質問や意見が出ました。

JAから議会に対しては、園芸



JAいわて平泉との意見交換会

振興を図る中で、価格安定基金制度はあるが、JAだけでは対応が難しい、生産者、農協、行政の最低でも3者以上がかかわって基金を造成しながら補てん制度などの創設が必要だと思ふ等の意見が出されました。  
・所管事務調査 1月27日  
「花と泉の公園施設管理について」  
「債権管理の今後の取り組みについて」  
1月27日には、商工労働部の出席を求め、繰越損出額が出資金に迫る状況にある「花と泉の公園施設管理について」

常任委員会活動報告

1月22日当常任委員会は「将来に向けたごみ処理」について調査のため先進地の北上市を視察した。  
○ごみ減量化の取り組みについて  
○平成20年に家庭ごみ有料化を実施。当初は減ったが震災以降リバンドし減らない状況にあり昨年よりごみ講座を実施。  
○可燃ごみが減らなければ資源ごみが増えるはずが、そうはなっておらず再度市民にお願いをする。  
○事業系ごみも減っておらず来年度以降協力してもらえないよう事業展開を考えている。  
(2)新焼却施設の容量及び焼却方式  
決定の経緯について  
○花巻・北上・遠野の焼却施設が使えなくなる共通の課題があり、平成14年に組合を設立。  
○ごみの減量化について考慮せず、施設建設後5年間のごみ量で施設の規模を決定した。  
○DBO方式（設計・建設・運営を委託する方式）を採用。  
○運営経営の負担割合はごみの処理量で算定する。  
(3)主な質疑・意見交換  
●有料化まで当初から5年を計画していたのか。  
●延べ300地区を訪問し意見を聞き説明し理解してもらった。時間をかけなければ理解が得られなかったという認識でいる。  
●リバンドは北上市に限ったことなのか。  
●リバンドの傾向は全国的にも半数以上見られ、戻ったままであれば次のカンフル剤を打つ必要がある。  
●新焼却施設の熱エネルギーの活用として発電を利用するとして理由。  
●東日本大震災以降考え方が変わり、プールや温泉が付いた施設は少なく最近では発電だけを行っている施設が多いのではないかという理解している。



北上市における「将来に向けたごみ処理」の視察



議員 岡田もとみ

待機児童の解消  
【質問】 保育所入所の量の拡充が求められている。新年度の見通しについて考えを伺う。また、入所要件はこれまでの「保育に欠ける」から「保育を必要とする」に変わるが、具体的な入所要件をどのように進めるのか。  
【答弁】 待機児童の解消は、平成29年度までに解消することを目指し、入所定員の拡充計画を策定している。入所基準については、保護者の職業訓練校などへの就学も対象となった。親族の介護・看護も対象。育児休業取得時に入所していた児童も退所せずに継続することが可能となった。  
【質問】 温水施設は交付金の対象外  
【答弁】 ごみ焼却施設に係る交付金について、地元県議を通じ取り寄せた資料の中に、当局が例としている温水利用施設等の建設費用は、環境省所管の交付金では対象外となっていた。そうすると市の単独事業となり、市財政にかなりの負担が予想される。何らかの補助等、財源の確保があるのか。  
【答弁】 国、県等の補助制度を最大限活用できるように検討するのは当然だが、私は必ずしも現行制度の中での構成を考えていない。そこに制度がなければ新たな制度を創設していく、そういう考えで臨む決意である。  
【質問】 特定不妊治療については、質問通告後の新年度予算案で市の補助を5万円から15万円に引き上げると説明があった。しかし、一般的な不妊治療は人工授精であり、人工授精も保険がきかない。さらなる努力を求めたい。また、妊娠はするものの流産や死産などを繰り返す、自分を責めるなどつらい思いをしている方々がいる。厚生労働省の研究班は、不妊症と定義づけているが、治療法も多くは保険適用外のため、通常の妊娠より負担が増え大変。不妊症治療への補助制度の創設を検討しては。  
【答弁】 特定不妊治療の助成限度額を新年度から拡充することにより、県の補助と合わせて上限30万円となる。不妊症治療者に対する補助制度については、今後調査研究をしながら検討していく。

○子ども・子育て新制度の対応は  
○新焼却炉の複合施設建設費の財源は  
○特定不妊治療、不妊症治療の補助は

教育民生常任委員会

委員長 佐々木賢治

# 治水対策特別委員会

委員長 菅原 啓祐

・所管事務調査（現地調査）  
1月26日

千厩川、黄海川の治水対策について、現地調査を行いました。  
千厩川は、平成25年7月の大雨により氾濫し、千厩字宮敷地内の市道宮敷線が冠水をしました。また、千厩川の支川である濁沼川からの越流により千厩字梅田地内の市道愛宕梅田線が冠水し、沿線の住宅に床下浸水などの被害が出たところでもあります。

当日は、土砂の堆積が著しい4つの地点、西小田地内の国道284号の千厩橋付近、古ヶ口地内の市道梅田橋線の梅田橋付近、構井田地内の市道久保田宮敷線のみどり橋の上流地点、東中沢地内の国道456号線沿いの区間などを周りました。

担当部よりの説明によると、県では土砂の堆積が著しいこの地点の河道掘削を実施しており、出水期に入る来年6月までに作業を終える予定であるとのことでした。  
黄海川は、黄海川堤防のかさ上げ要望箇所を視察しました。



千厩川現地調査

北上川本川及び堀切橋下流黄海堤防は、ほぼ完成に近い状態ですが、その上流支川黄海川堤防は、本川堤防に比べ高さが不足しており、洪水時には越水による被害はもとより、北上川本川からの背水による内水被害が懸念されています。  
これまでも当委員会においては、本川からの逆流防止のため黄海川水門及び黄海川堤防のかさ上げの早期事業着手について要望してきておりますが、今後も引き続き要望活動を行ってまいります。

# ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会

委員長 小山 雄幸

ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会では、平成26年12月24日に幹事会を設置し、その中で今後の具体的な活動内容等を検討してきました。

幹事会で検討した内容について3月9日に特別委員会を開催し、平成27年度の活動計画（案）について協議を行いました。

協議の結果、今後の取り組みとして、市当局からは、平成27年度以降ILCにかかる本格的な動きが予想されることから各方面から情報を収集している内容について定期的に調査をするほか、学術研究都市構想策定に向けた取り組み状況、子供たちの英語教育の取り組み状況、外国人にやさしいまちづくりへの取り組み状況について調査することやILC誘致に向けた国の動向や岩手県の取り組み状況、外国人と共生した都市づくり、外国人から見た市の外国人受け入れ環境の現状などについて



ILC誘致へ向けたPR  
(写真上：大原中学校壁画 写真下：一ノ関駅東口)

て調査することとなりました。

また、協議の中で、ILCに関する有識者会議の中間報告が本年中にも取りまとめられ、平成27年中にも最終的な報告がなされる予定であるから、特別委員会でも市当局と連携しながら政府に対して早期に日本誘致を表明するよう関係自治体、他市のILC特別委員会及び関係団体と要望活動をする必要があるのではないかとの意見や他市のILC特別委員会との情報交換が必要ではないかとの意見がだされたことから、今後幹事会で検討していくこととなりました。

# 特別委員会報告

## 放射能被害対策特別委員会

委員長 金野 盛志

2月3日に先に市長へ申し入れた事項の対応について当局より、現状の説明を求めた。

①汚染牧草の一時保管を年内に終了させること。

一時保管施設は、市内全部で87棟の施設建設を計画しているが、既に79棟は完成し、残りは、年度内に終了させる。

②広葉樹は、汚染により、基準値(50ベクレル)を超過するため、しいたけの原木にならない。原木とチップでは価格に差異がある。損害賠償を求めるべき。

東京電力との定期協議などの場で、福島県と同様な損害賠償を求めているが、東京電力では、「福島には賠償方針を検討しているが、その他の県には、具体的な内容を現時点では示せない」とのこと。今後も継続して損害賠償を求めていく。

この後、「仮設焼却施設の安全性について」勉強会を開催し、環境省や岩手県の職員同席のうえ、(財)日本環境衛生センターの秋月技術審議役より、バグフィルター



の機能と放射性物質の除去性能について説明を伺った。  
秋月氏は、福島などの事例（実績）を示し、バグフィルターの除去率は99.9%であり、出口の放射性セシウムは極めて低いレベルに抑えているとのことであった。  
本委員会では今後も継続して様々な活動に取り組み、市民の安全安心な生活環境の構築をしてまいります。

## 議会改革調査部会活動報告

部会長 金野 盛志

本市は、平成19年に議会基本条例を制定した。これは、全国的に早い時期の制定であった。この条例により『市民と議員の懇談会』を開催するなどの取り組みを行ってきた。

しかし、社会経済状況が大きく変化するなかで、市民の方々の目線での議会の改革は普段から行なわなければならない。

このため、議会運営委員会からの要請のもと、調査部会を設けた。

まず、最初に当市議会の課題をさぐるべく、専門家を招き、講演や意見交換を開始した。

最初に3月20日の講演では、全国自治体のなかで、議会の評価として、中位にあることや議会基本条例の課題について専門家から指摘された。

今後、検討する課題としては、議会基本条例のあり方、質問方式、当局への反問権付与、議員



議会改革講演会

間討議など多くのことが想定される。

議会改革にはゴールはないわけであり、市民との懇談会などで頂戴した意見を踏まえ、今後とも精力的に取り組んでまいります。市民の方々のご意見をお願いします。

# 特別委員会報告

# 公明党

代表 岩淵 優  
小岩 寿一

公明党では、平成26年12月22日、青森県田子町にある「有限会社エコ・グリーン」を訪問し視察研修を行った。

## 〔目的〕

- ①家畜のふん尿等の臭気対策調査。
- ②実施現地の確認による有効性及び導入の可能性調査。

## 〔参考事例〕

- ①アースラブという畜ふん対策技術を導入していた。これは、矢部菌を凝縮した液体を、おがくずに吸収混合して発酵させたもので、矢部式発酵システムの種菌といえるもの。
- あらゆる有機物の分解発酵に強力に働き、全てを酸素と炭酸ガス、水に分解する。

- ②鶏ふんを処理施設内で、酵素作用により気化消滅させ、臭気を発生させていない。
- 完熟堆肥は、土壌改良材として、また繰り返し分解母材として使用できる。

## 〔所感〕

- ①鶏ふんの臭気は、分解発酵によ



り全くと言ってよいほど臭いがなく、臭気抑制に効果があると実感した。

②処理施設は、極めて簡素な作りで十分であり、設備費用は安価であると推測された。

③畜ふんの臭気抑制、減量化、高速堆肥化が可能で、むだのない仕組みを人為的に再現したものであるため、試験導入を行い実証試験を行うに値するものと考ええる。

④鶏ふん等の臭気対策への取り組みが必要などころには、この仕組みの導入が、効果的ではないかと感じた。

# 日本共産党 一関市議団

代表 菊地 善孝 石山 健  
岡田もとみ 菅野 恒信  
藤野 秋男

今一関市民の関心事は、稲わら・しいたけ等の放射性物質を安全かつ早期に処理されることです。そこで2月2日、5人全員で、放射能汚染された廃棄物の処理で全国的にも評価されている福島県二本松市を視察しました。市役所で放射能測定課長や農政課長などから、農林系汚染廃棄物処理と側溝土砂仮置き場確保など実績について説明を受けました。

二本松市の「除染実施計画（第2版・平成26年7月策定）」で真剣な取り組みをしているにもかかわらず、「市民が安心できる状況にはほど遠い現状」としていました。具体的な取り組みは、①市内全

域（345km<sup>2</sup>）が必要②優先順位は空間線量が比較的高い地区の妊婦・子どものいる世帯や学校、幼稚園、保育園などから③市民・地域・企業の参加・協力による除染活動④除去土壌等の保管は、政府が中間貯蔵施設を確保するまで、市が各町内会・行政区単位と相談して設置する土地を確保（借り上



げ料などを市が負担する）する⑤期間は5年間（延長も検討）。同市の説明で重要と感じたことは、初めから特定の場所に押しつけるのではなく、行政区・町内会・市民と協議しながら検討したことから、仮置き場などの確保がスムーズにいったことです。

二本松市が評価されていることは、市内全域の宅地・側溝などから出る汚染土砂の処理事業を、地元復興・地域経済に役立てるため、建設業協会などが「二本松市復興支援協同組合」を設立し請け負っていることです。今回その協同組合も訪問し有意義な視察ができました。

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究をしております。

## 会派等視察報告

緑清会では、10月28日から30日まで駅東西通路の整備を愛媛県新居浜市で視察し、森林活用による地域振興の取り組みを高知工科大学及び高知県庁で研修した。

【愛媛県新居浜市】  
人口12万4千人ほどと一関市と同じ、面積は5分の1の臨海工業の町である。JR予讃線の新居浜駅前の区画整理と東西通路の整備に約20年間にわたり400人の地権者の協力により260億円の事業が間もなく完了する。

粘り強い取り組みと市民の理解協力が不可欠で、当市の駅周辺開発の参考になると考える。

【高知工科大学】  
8年前に公設民営から県立大学に移行した理工学系の大学で、教員の3割が企業出身者で研究機能を強化し森林資源をエネルギー等に活用した地域の経済や産業の振興、環境保全にも積極的に貢献している。永野教授からは、我が国の森林資源を背景とした成長戦略の講義を受け、森林・木材資源は、



高知工科大学にて

# 緑清会

代表 沼倉 憲二 佐藤 雅子  
佐藤 浩 小山 雄幸  
小野寺道雄 千葉 満  
勝浦 伸行 千田 恭平

循環型の枯れない油田と同じであり活用に取組むべきとの教唆を受けた。

【高知県庁】  
高知県は、尾崎知事を先頭に地域の豊かな森林資源を有効に活用した地域振興に取り組んでおり、木質バイオマスを燃料とした施設園芸用ボイラーの温水・温風活用によるメロンやイチゴ栽培、製紙や食品、酒造などの製造業、さらには公共施設や温泉施設、発電プラントや冷暖房熱源など多彩な利用がされており県全体で4億5千万円の効果

となっている。一関市の地域資源である森林活用のこれからの取り組みに大いに参考となった。

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究をしております。

## 会派等視察報告

新政会  
兵庫県養父市の国家戦略特区及び朝来市にある南但クリーンセンターの可燃ごみの自動選別などについて調査を行った。

国家戦略特区は、経済社会の構造改革を行い、産業の国際競争力を強化し、経済活動の拠点を形成促進の観点から規制改革等を総合的に推進する目的となっている。

養父市は、中山間地域農業の改革として指定を受けた。

主には、耕作放棄地再生、6次産業化、農業と観光・歴史の一体的展開などである。当市も同じように多くの中山間地域があり、これらの成果を注視する必要がある。

また、養父市及び朝来市で構成する南但クリーンセンターは、国内初の可燃ごみを自動分別し、有機性廃棄物は、バイオマス発電する処理方式である。

ごみの自動分別は、生ごみと紙ごみを分別する家庭の負担軽減となる。さらに、バイ



南但クリーンセンター

# 市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

## 風に立つ



あき祥さん  
おおい大井さん  
(千厩町千厩)

現在、認定こども園千厩子羊幼稚園に保育士として働いています。

出身は山形ですが、千厩の地に勤務して3年目となります。

今、保育士不足が言われていますが、待遇面のこともありですが、一番の要因は、事前に想像していたことと現実のギャップが大きいと思います。

この対応としては、事前にも多くのインターンシップなどで、現場を経験する機会を設けることを期待したいと思います。

平成27年度の一関市の予算は、医療費の無償化拡大など子ども子育てを支援する内容が充実されました。子どもは、地域の宝であり、この思いで、今日も頑張ります。

## 若者が定着できるまちづくりを



たいこ金野泰子さん  
こんの金野泰子さん  
(大東町摺沢)

夢と希望と多少の不安を抱き進学、就職と次のステップへと巣立つ春。出来る事なら親元から通える学校や仕事があれば経済的にも楽だしなにより安心できるはず。

統合のために廃校になっていた摺沢小学校が4月から国際医療福祉専門学校摺沢校舎として開校します。寮や下宿等も考えていただければ何かの形で雇用も増え、まちの活性化にも繋がります。

この流出にも歯止めがかかると思います。そのように環境を整う事で若者が地元で定着できる魅力のあるまちになると思います。地元の人として関心を持って見守ろうと思います。

最後になりましたが合併10周年、誠におめでとうございます。

## 関新会

代表 梶山 隆 岩淵 一司  
橋本 周一 佐々木賢治

我々は1月28日から30日までの日程で視察研修を実施した。当市でも課題となっている事案に対し、先進事例を学び今後の議会活動に生かしていくために実施した。

研修先として、大分県中津市、竹田市、宮崎県延岡市の3市を訪問し、取り組み内容について研修してきた。

中津市では「なかつ6次産業プロジェクト」について視察した。国で推進している6次産業への取り組みについて、1次産業の担い手不足が問題となり、地域産業の衰退、農地、林地の荒廃などが発生し、山間地域の存続が危ぶまれている。産業の活性化を図るため、地域・組織・産業で連携し、地域資源を活用した新しいものづくりを推進し、ブランド商品の創出、販売する事で住民自らの手でふるさとの再生を行う事業を推進する事を目指している。

65才以上の高齢化率が42%となっており、高齢化率50%を超える小規模集落が全自治会の50%となっている。こういう中で全国からの移住を促す施策として「農村回帰推進室」を設置し、移住希望者の増加に対応している。

延岡市では「地域医療を守る条例目的達成のための市民協働事業」について視察した。地方の病院での医師不足は当市においても深刻な問題であり、全国で初めて「地域医療を守る条例」を制定し、地域医療を守る取り組みをしている延岡市の事例は、今後の当市にとって参考とすべき事ととらえた。

市・市民・医療機関とが連携し、地域医療を守る事への意識の高まりが重要であり、市民の意識改革につながる事が大事と考える。



## 会派等視察報告

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究をしております。

## 会派等視察報告

### 会派に属さない議員

及川 忠之

平成26年5月に日本創成会議が発表した、日本の将来人口は、少子高齢化と人口減少が進み、全国自治体の中には消滅する自治体も出るという衝撃的な話題が投げかけられていたが、岩手県内において、地方自治に日本国憲法の理念を活かす岩手県市町村長の会が主催する「人口減少時代と自治体の振興」と題するシンポジウムが12月6日、盛岡中央公民館にて開催された。

人口減少問題が、全国的に話題となっている時、岩手県で開催されることに興味を覚えて参加した。

参加して見て、地域社会が持続可能であるための要因として、①家業が成り立つような社会、②地域に必要なものを地域が持つていること、③環境（医療、教育等）を持つていたことが重要であるとの話であったが、私はそれにもう一つ、自らが住んでいる社会に対して誇りを持つことであろうと感じた。

### 会派に属さない議員

那須茂一郎

11月、東京ビッグサイトでトイレ産業の展示会があり、視察してきました。

広い会場も50社以上の展示ブースで埋まり、一日では視察しきれない内容でした。

トイレの総体的な感じでは、使用用具等は豪華便利で、殺菌剤、無菌指向でした。それも、殺菌剤、オゾン、公表できないバクテリア等を使い、あまりにも、強固すぎる思いがしました。また、用具ばかりではなく、水洗トイレの配管が詰まったときの修理工具等、多種多様のトイレ関係商品が展示されていました。

私がいつも視察に訪れる、北海道バイオトイレの会社も展示していました。使用後の処理に、地元のテレビ局、中国、韓国の外国人からも注目を集めていました。

## 会議等出席状況

1月～3月までの定例会・常任委員会・特別委員会について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

議員氏名	開催総日数	千葉 大作	小山 雄幸	岡田もとみ	菅野 恒信	佐々木賢治	小岩 寿一	岩淵 優	及川 忠之	那須茂一郎	佐藤 浩	勝浦 伸行	沼倉 憲一	菊地 善孝	藤野 秋男	橋本 周一	千葉 信吉	金野 盛志	岩淵 善朗	千葉 幸男	小野寺道雄	千野 満	千田 恭平	石山 健	岩淵 一司	梶山 隆	佐藤 弘征	武田ユキ子	佐々木清志	菅原 啓祐	佐藤 雅子
第51回定例会	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
予算審査特別委員会	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
予算審査特別委員会総務分科会	1								1				1	1			1						1					1			
予算審査特別委員会産業経済分科会	2		2				2				2				2	2		2								2					
予算審査特別委員会建設分科会	1							1													1	1	1	1					1	1	
予算審査特別委員会教育民生分科会	2			2	2	2				2	2											2					2				
総務常任委員会	1								1				1	1			1						1					1			
産業経済常任委員会	1		1				1				1				1	0		1								1					
建設常任委員会	1							1												1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
教育民生常任委員会	2			2	1	2				2	2										2	2					2				
議会報編集特別委員会	3				3	3				3	3					2	3	1				1									
治水対策特別委員会	1			1		1	1	1	1	1	1		1	1						1	1	1			1					1	
放射能対策特別委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
議員全員協議会	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	1
議会運営委員会	5	5	5					5				5	5	5				5								5					
議会運営委員会議会改革調査部会	2						2		2		2							2													

# あんなとこ・こんなとこ



はるぐと 来つるものかも みちのくの  
旅のこゝろに あきの風吹く



## やなきわらびやくれん 歌人柳原白蓮歌碑

歌人柳原白蓮は、昭和27年9月（当時白蓮67歳）、薄衣村（現一関市川崎町）の東安寺で開催された故天童金一さんが主宰する和歌同好会・諏訪吟社の15周年記念歌会に出席し、その後天童宅で同家所蔵の書画帳に歌を揮毫しました。  
揮毫された歌は、昭和62年に天童さんから歌碑建立委員会が川崎村30周年を記念し、現在の川崎支所に隣接する川崎農村環境改善センター脇に歌碑となって建立されております。



### 【表紙解説】

5月10日は何の日？と聞くと「母の日！」と元気に答えてくれました。  
おいしいご飯を作ってくれるお母さん。ニコニコ笑顔のお母さん。怒るとちよつと怖いお母さん・・・でも、とっても大好きなお母さん。  
一生懸命描くから、お母さん、楽しみにしていてね！と、母の日を心待ちにしている龍澤寺こども園の園児でした。

### あながき

3月末をもって、小学校1校、中学校2校の市立学校が閉校しました。たくさん卒業生が巣立ち、地域の方々に支えられ、多くの思い出を残してくれた学校が、その歴史に幕を閉じました。閉校式には、地域の方々がたくさん集まり、それぞれの感慨深い思いを懐いて見守っております。ありがとうございます。  
4月から、新入生と在校生は、それぞれ新しい学校、環境でスタートを切りました。地域とともに新たな歴史を創っていくことでしょう。頑張りましょう。  
同じく、市民センターもスタートしました。地域が一つになり、自らの考え・思いを話し合って、まちづくりに取り組んでいくことになりました。頑張りましょう。

編集委員 佐藤 浩

### 議会報編集委員

- 委員長 橋本周一
- 副委員長 千葉信吉
- 委員 菅野恒信
- 委員 小岩寿一
- 委員 那須茂一郎
- 委員 佐藤盛浩
- 委員 金野盛志
- 委員 千葉満

印刷/一関プリント社



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行/岩手県一関市議会  
電話/0191-21-8604

住所/一関市竹山町7番2号  
FAX/0191-26-5556

編集/一関市議会報編集特別委員会  
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp